

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	217,342	流 動 負 債	178,706
現金及び預金	305	支払手形及び買掛金	62,367
受取手形	59	リース債務	626
売掛金	89,130	未払金	13,237
商品及び製品	50,486	未払費用	36,222
仕掛品	1,485	未払法人税等	16,624
原材料及び貯蔵品	39,423	預り金	36,011
前払費用	2,457	賞与引当金	6,895
関係会社短期貸付金	7,958	その他	6,720
未収入金	9,111		
預け金	20,456		
その他	1,184		
貸倒引当金	△ 4,716		
固 定 資 産	436,117	固 定 負 債	33,007
有 形 固 定 資 産	288,335	資産除去債務	1,445
建物	103,583	リース債務	1,176
構築物	7,234	繰延税金負債	115
機械装置	115,431	退職給付引当金	30,222
車輛運搬具	399	その他	47
工具器具備品	7,079		
土地	32,191		
リース資産	1,800		
建設仮勘定	20,615		
無 形 固 定 資 産	6,035		
ソフトウェア	5,758		
その他	276		
投資その他の資産	141,746		
投資有価証券	27,152		
関係会社株式	55,397		
出資金	56		
関係会社出資金	27,521		
長期貸付金	3		
関係会社長期貸付金	2,969		
長期前払費用	767		
前払年金費用	25,192		
その他	2,692		
貸倒引当金	△ 8		
資 産 合 計	653,460		
		負 債 合 計	211,713
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	426,963
		資本金	33,646
		資本剰余金	59,821
		資本準備金	31,977
		その他資本剰余金	27,844
		利 益 剰 余 金	333,495
		利益準備金	5,311
		その他利益剰余金	328,184
		圧縮記帳積立金	11,353
		別途積立金	39,620
		繰越利益剰余金	277,211
		評価・換算差額等	14,783
		その他有価証券評価差額金	14,783
		純 資 産 合 計	441,746
		負 債・純 資 産 合 計	653,460

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		714,367
売上原価		441,699
売上総利益		272,668
販売費及び一般管理費		196,622
営業利益		76,045
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,502	
受取ロイヤリティ	736	
補助金収入	720	
その他の	893	4,852
営業外費用		
支払利息	58	
貸倒引当金繰入額	1,365	
その他の	1,059	2,483
経常利益		78,413
特別利益		
固定資産売却益	98	
投資有価証券売却益	263	
関係会社株式売却益	2,105	
抱合せ株式消滅差益	1,775	4,243
特別損失		
固定資産処分損	1,974	
減損損失	1,299	
その他の	340	3,614
税引前当期純利益		79,042
法人税、住民税及び事業税	25,126	
法人税等調整額	△ 1,818	23,308
当期純利益		55,734

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式 及 び …………… 移動平均法による原価法によっております。

関 連 会 社 株 式

そ の 他 有 価 証 券

・時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デ リ バ テ ィ ブ …………… 時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

② 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リ ー ス 資 産 …………… 定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金…………… 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び…………… 外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨負債の本邦通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
への換算基準
- ② ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理によっております。
- ③ 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 396,953 百万円

(2) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。

栃木明治牛乳㈱	4,595 百万円
まきば飼料㈱	1,038 百万円
計	5,634 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

金	銭	債	権	47,579 百万円
金	銭	債	務	41,450 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売	上	高	119,038 百万円
仕	入	高	104,506 百万円
営業取引以外	の取引		3,160 百万円

(2) 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益は、2020年10月1日付で当社100%子会社でありました岡山県食品株式会社を、当社に吸収合併したことに伴い計上したものであります。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,110	百万円
未払費用等否認	2,778	百万円
減価償却費	2,517	百万円
未払事業税	1,023	百万円
有価証券評価損	3,211	百万円
貸倒引当金	1,445	百万円
退職給付引当金	12,138	百万円
組織再編に伴う関係会社株式	2,036	百万円
その他	950	百万円
繰延税金資産 小計	28,212	百万円
評価性引当額	△ 7,876	百万円
繰延税金資産 合計	20,336	百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 5,005	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 6,518	百万円
前払年金費用	△ 8,559	百万円
その他	△ 368	百万円
繰延税金負債 合計	△ 20,451	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△ 115	百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	当事業 年度末 残高 (百万円)
親会社	明治 ホールディングス(株)	東京都 中央区	30,000 百万円	純粋 持株会社	直接被所有 100%	当社経営 管理の 寄託等	配当金の支払	19,892	—	—
							経営管理料の 支払 (注1)	2,057	—	—
							グループ ファイナンス (注2)	—	預け金	20,456
子会社	明治フレッシュ ネットワーク(株)	東京都 江東区	100 百万円	牛乳・乳 製品等の 卸売	直接所有 100%	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注3)	96,115	売掛金	9,041
子会社	明治(中国)投資 有限公司	中国 上海市	282 百万 米ドル	事業統括 会社	直接所有 100%	当社中国 事業会社 の経営・ 資金管理	増資の引受 (注4)	12,895	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、経営管理契約に基づき両社協議の上、決定しております。

(注2) グループファイナンスについては、貸主が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両社協議の上、借入条件を決定しております。また、反復取引のため取引金額の記載を省略しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(注4) 当該子会社が中国事業会社の経営・資金を一元管理する目的で行った増資を、当社が金銭及び当社保有の中国事業会社出資金の現物出資により引き受けたものです。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,344 円 74 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 169 円 66 銭 |

7. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。